

Newsletter Vol.20

Topics

ピエール・ジャック事務局長が食糧安全保障に関するイベントで発表

7月にGDNの新事務局長に就任したピエール・ジャック氏が来日し、10月11日、東京で開かれたIMF・世界銀行年次総会の公式サイドイベント「ASEAN Dynamism: Agricultural Transformation & Food Security 2040」(世界銀行とJICAが共催)にパネリストとして参加しました。

セミナーにはインドネシア、フィリピン、ベトナムの政策当局者、政策研究者や大学研究機関、援助機関等の有識者が参加し、JICAが実施した調査「農業変革と食糧安全保障 2040」の結果に基づき、今後各国が取るべき政策について活発な意見交換が行われました。



コメントするピエール・ジャック事務局長。

登壇したジャック事務局長は、今回の調査結果を踏まえて、食糧安全保障の達成には長期的視点からの政策が重要であることを強調し、「G20では食糧安全保障のための各国の長期的な協力について実施的合意を得ている」と述べるとともに、今後もドナー間で議論する場を設ける必要性にも言及しました。

GDN の新事務局長にピエール・ジャック氏が就任

約 3 年間の任期を務めたジェラルド・デラ・パオレラ氏の後を受けて、7 月 16 日に GDN 新事務局長としてピエール・ジャック氏が就任しました。ジャック氏は、2002 年からフランス開発庁でチーフ・エコノミストとして活躍されていました。

略歴詳細は[こちら](#)まで。

GDN 第 13 回年次会合がブタペストで開催

6 月 16 日から 18 日まで、ハンガリー、ブタペストに所在するハンガリー科学アカデミーと中央ヨーロッパ大学で、[GDN \(Global Development Network\) の年次会合](#)が開催されました。GDN-Japan からは、[細野昭雄](#) JICA 研究所所長をはじめ、[澤田康幸](#) JICA 研究所客員研究員（東京大学教授）、林薫 JICA 研究所 GDN-Japan アドバイザー（文教大学教授、GDN 理事）、島田剛 GDN-Japan 事務局長（JICA 研究所企画課長）が出席しました。

今回のテーマは「都市化と開発 (Urbanization and Development: Delving Deeper into the Nexus)」です。現在、世界の人口の約半数が都市で生活するという未曾有の都市化状況になっており、特に、環境、貧困、治安、住居・土地問題、防災への対策、あるいはこれらに共通するガバナンスなど様々な面で問題をかかえており、都市化と開発問題を多面的に議論することを目的に開催されました。



世界中から有識者や研究者が大勢参加。

今回の第 13 回会合は Janos Hovari ハンガリー外務国务大臣、John Shattuck 中央ヨーロッパ大学長の挨拶から始まり、Saskia Sassen コロンビア大学教授の基調講演が続きました。基調講演の中で Sassen 教授は、世界の都市化に伴う環境負荷など多面的な課題を指摘しました。

サイドイベントで細野昭雄 JICA 研究所所長が「都市化と災害」について発表

二日目には [JICA 研究所としてのサイドイベント](#)が開催され、Alan Winters GDN 理事

長(サセックス大学教授)が司会に立ち、細野昭雄所長が「都市化と災害」と題して東日本大震災、阪神大震災など日本の経験から、日本の都市がどのような防災対策を行ってきたかを説明しました。その中で、予算制約の強い途上国における防災対策の一例として JICA が協力してきた事例を紹介しました。細野所長は途上国の災害後復元力(resilience)をさらに高める努力がさらに必要であると論じ、ポスト MDG にもそうした観点が反映されるべきであると指摘しました。

これにコメントした Ravi Kanbur コーネル大学教授は、災害などリスクに対する対策として早期の対応が必要であると論じ、特にリスクが発生した際に迅速に活用できる財政・金融措置が必要であると強調しました。

このサイドイベントには多くの参加者がつめかけ、活発な質疑応答が行われました。GDN チーフエコノミストの George Mavrotas 氏などから、今後もこうしたサイドイベントをぜひ開催してほしいとの強い要望が出されました。

3年連続でEADNと共催の平行セッションを実施

前回、前々回に引き続き、今回も GDN-Japan と東アジア開発ネットワーク(EADN: East Asia Development Network)との共催による[平行セッション](#)も開催されました。セッションは、林薫 GDN-Japan アドバイザーを議長として開催され、澤田康幸 JICA 研究所客員研究員が「都市災害は農村災害とどう異なるか」をテーマに報告を行いました。この報告の中で澤田客員研究員は、世界で災害が増加している状況について述べ、阪神大震災と中越震災において義援金や政府の補助などの非市場機構や地震保険・資金市場などの市場機構が、どのように震災の影響を緩和したかを比較しました。先進国においても、都市は農村よりも災害に対して脆弱であり、物的インフラのみならず地震保険などソフトなインフラに対する事前の周到な整備が必要である旨を述べました。



発表する澤田 JICA 研究所客員研究員。

今年度の国際開発賞が決定

細野昭雄所長が国際開発賞の最終審査会(プロポーザル発表、選考)の議長を、林薫 JICA 研究所 GDN-Japan アドバイザーが審査員を各自務め、細野昭雄所長は、[授賞式](#)における賞状授与も行いました。この国際開発賞は、宮澤喜一大蔵大臣(当時)が 1999 年に提唱したもので、開発分野における研究や革新的な開発プログラムを発掘・助成するために、日本政府の資金により授与されている Japanese Award for

Most Innovative Development Project(プロジェクト部門)および、Japanese Award for Outstanding Research on Development(リサーチ部門)の両賞、ならびに他国政府・団体等の資金により5つのテーマ別に優秀な研究を表彰する Medals for Research on Development(メダル部門)で構成されているものです。受賞者は下記。



受賞者に賞状を授与する細野 JICA 研究所所長。

[Japanese Award for Most Innovative Development Project](#)

First Prize: **Anshu Gupta**

Title: **Cloth for Work**

Country: **India**

Organization: **GOONJ**

Second Prize: **Hasina Kharbhih**

Title: **Impulse Case Information Centre Database**

Country: **India**

Organization: **Impulse NGO Network**

Third Prize: **Verengai Mabika**

Title: **Strengthening Youth Capacity to Climate Change Mitigation and Adaptation**

Country: **Zimbabwe**

Organization: **Development Reality Institute (DRI)**

[Japanese Award for Outstanding Research on Development](#)

First Prize: **S. Chandrasekhar**

Title: **The Commuting Worker: An Overlooked Aspect of Rural-Urban Interaction: Evidence from India**

Country: **India**

Organization: **Indira Gandhi Institute of Development Research (IGIDR)**

Joint Second Prize: **Gabriela Estrada**

Title: **Economic Incentives for Discouraging Urban Sprawl in Mexico City**

Country: **Mexico**

Organization: **Instituto sobre Desarrollo Sustentable y Equidad Social (IDESSES), Universidad Iberoamericana / Research Institute on Sustainable Development and Social Equity, Mexico**

Joint Second Prize: **Martin Oteng-Ababio**

Title: **Exploring E-waste Recycling, Health and Food Security at Agbogbloshie Scrap Yard Accra**

Country: **Ghana**

Organization: **Economic Policy Management Programme – University of Ghana**

GDN-Japan 主催セミナー「釜山 HLF の成果をどう次につなげるか」開催

7月13日、日本貿易振興機構で GDN-Japan 主催セミナー「釜山 HLF の成果をどう次につなげるか」を開催しました。

冒頭の島田剛 GDN-Japan 事務局長 (JICA 研究所企画課長) の挨拶のあと、日本貿易振興機構アジア経済研究所の山形辰史氏による「釜山 HLF の成果をどう活かすか: 日本の ODA の長所の再定義」と題した発表がありました。論点の1つとして「パリ合意の再構築の必要性の共通認識」を挙げ、非 OECD ドナーの存在感についての共通認識の存在を指摘するとともに、「援助協調の舞台が OECD でいいのか？」

という問いにも踏み込んだ発表となりました。また、もう1つの論点として「日本の新しい「援助協調」の始まり」を挙げ、日本 (外務省、JICA) と韓国 (KOICA)、アメリカ (Brookings Institution) の3か国でパリ宣言の不可能性を主張したことの意義を解説したほか、日本なりの能動的援助協調の可能性についても議論を展開しました。



釜山 HLF の評価などについて発表する山形辰史氏。

続いて外務省開発協力企画室長の横田敬一氏から、釜山 HLF から約半年が経過した現在に至るまでの合意文書に対する実施経過について説明がありました。釜山 HLF での成果文書のうち、今年6月末が期限だった二つの約束事(①「グローバル・パートナーシップ」と呼ばれる釜山 HLF で決まった約束事を実行するためのフォロー

アップメカニズムの機能、運営の在り方について決定する、②成果文書中のコミットメントを指標化する)を達成するための作業を実施して、両方をほぼクリアしたとの報告がありました。具体的な成果として、①については、来年度の第1四半期に第1回目の閣僚級フォローアップ会合を実施、その後も約1年半毎に会合を継続していくことが決定し、②については、モニタリングの指標を10項目(成果、民間セクターの関与、援助の透明性、予測性、オンバジェット化、相互説明責任、ジェンダー、途上国のカントリーシステムの活用、アンタイド化、市民社会の関与)設定できたというものでした。

▽次回は2012年12月下旬に配信予定です。

▽ご意見、ご感想などをお聞かせください。

dritrn-gdn-japan@jica.go.jp

▽お問い合わせ、配信先の変更・解除はこちらまでお願いいたします。

dritrn-gdn-japan@jica.go.jp

発行：GDN-Japan事務局(JICA研究所 企画課内)

制作：JICA研究所 企画課 編集・発信ユニット

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5 JICA研究所内

<http://jica-ri.jica.go.jp/GDN/index.html>